

## 第2回県・市町村による新型コロナウイルス感染症対策連絡会議 概要

日 時：令和2年6月5日（金） 11:00～11:45

場 所：青森市 青森県庁第三応接室

### 1 次 第

- (1) 知事挨拶
- (2) 市長会会長挨拶
- (3) 町村会会長挨拶
- (4) 県からのコロナ関連施策説明
- (5) 意見交換



### 2 概 要

#### (1) 知事挨拶

- ・新型コロナウイルス感染症対策に加え、特別定額給付金の給付事務に、いち早く対応いただき深く敬意を表する。
- ・去る5月25日に全都道府県の緊急事態宣言が解除され、本県でも5月末時点で感染症患者がゼロとなるなど、適切に封じ込めがなされてきたものと考えている。
- ・第2波、第3波の到来に備えて感染拡大防止策と、「経済を回す」取組の再起動による本県経済の早期回復に向け、市町村長の皆様とも連携しながら対策を進めていく。

#### (2) 小野寺市長会会長挨拶（別添市長会説明資料参照）

- ・新型コロナウイルス感染症対応地域経済対策事業費補助金を創設いただき、県の迅速な対応に感謝申上げる。
- ・県内10市の新型コロナウイルス対応は多岐にわたる。青森市のGIGAスクール事業をはじめ、暮らし、子ども、仕事、医療、それぞれ事業展開している。
- ・3つ提案する。1つ目は県の地域経済対策事業費補助金について。対象事業が2種、市町村と商工団体への補助金と聞いたが、対象事業毎に配分額は決定しているのか。また、国の地方創生臨時交付金の追加交付があれば、県補助金の拡充をご検討いただきたい。
- ・2つ目は病院関連。国の「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業」について、各市町村立及び公立病院でも活用できるよう県による補助制度創設等の対策を講じていただきたい。
- ・3つ目は県の危機対策本部の情報共有について。県の方針等が県のホームページからしか確認せざるを得ないという声があるので情報提供にご配慮いただきたい。

#### (3) 浜谷町村会会長挨拶（別添町村会説明資料参照）

- ・県におかれては、地域経済対策事業費補助として10億円の措置が講じられることとなったことに感謝申上げる。
- ・広域バス路線や地域民営鉄道などに対して支援措置が早速講じられることとなったこと

にも、重ねて感謝申し上げます。

- ・30町村の取組内容を資料により紹介する。
- ・地域経済支援については、支援金や協力金など給付事業について全ての町村で実施しているほか、地域の飲食店で使用できるプレミアム付商品券などの発行を行っている。
- ・住民生活支援については、生活支援商品券の配布や、水道料、国民健康保険税及び介護保険料などの減免・猶予などの措置を実施している町村が2割程度ある。
- ・就学世代支援については、国のGIGAスクール構想に基づいたオンライン授業等の環境整備や、小中学校給食費の無償化などを実施している町村がある。
- ・感染防止対策については、住民へのマスクの全戸配布や、発熱外来の開設や、また、感染予防のための医療物資や備品購入などに取り組んでいる。
- ・これまで以上に緊張感をもって感染拡大防止に取り組み、社会経済活動の再開と回復を本格的に図っていくため、県と緊密に連携して一体となって取り組んで参りたい。

#### (4) 県からのコロナ関連施策説明（別添県説明資料のとおり）

#### (5) 意見交換

##### ○浜谷会長

##### (町村地域の製造業について)

- ・地元紙の報道のとおり、紳士服を製造する企業が大変厳しい状況となっている。
- ・町村地域には縫製業が少なからずあり、雇用の比率が県全体の約4割と高く安定的な就労先ともなっている。
- ・貴重なモノづくり人材でもあり、当面の見通しが立つまで維持できるよう県も業界団体と連携しながら今後の支援に目配りいただきたい。

##### (医療提供体制の整備について)

- ・市部と比較し町村部の自治体病院は常勤医が非常に少ないほか、県南地域のある自治体の病院ではすでに財政的な影響が出始めている。
- ・今後、自治体病院経営に対してより一層の財政支援が必要と考えている。
- ・今後の感染拡大に備えて、広域的な応援体制を確立することが重要になるので、国への働きかけも含めてよろしくお願ひしたい。

##### (地域経済対策としての「マイクロツーリズム」の強力な展開について)

- ・当面は県内観光需要の掘り起こしを図り県内経済を回していくことが重要である。
- ・県・市町村一体となって「マイクロツーリズム」を強力に展開していただきたい。
- ・特に、県内の各小中学校の修学旅行での利用を促進することで、感染リスクの低減や若い世代の地域の魅力の再発見の相乗効果も得られて、県内観光関連産業の振興、ひいては地元への定住意識の醸成にもつながる。

##### (コロナ関連施策の総合的な情報発信や相談体制の整備)

- ・国、県、市町村、関係機関において、多岐にわたる対策がこれまでの類例をみない規模で実施または今後実施されようとしている中で、今後、経済対策などで大事なものは、的確な情報共有と影響を受けている方々に認知され、最大限に活用いただくこと。

- ・このためには、多岐にわたる対策に関する情報を繰り返し発信することと、包括的な相談体制を構築することが重要である。

#### (農林水産業への対策について)

- ・町村地域の経済の特徴として、農林水産業の占める比率は約14%で市部の2倍。
- ・農林水産物についても、価格の低下、出荷量の減少など影響を大きく受けている。
- ・農林水産業の動向は、県経済回復のカギを握っているため、引き続き、全国的に厳しい状況の中での販売促進、地産地消に力を入れていただきたい。

#### (市長会長発言への県コメント)

##### ○企画政策部長

- ・地域経済対策事業費補助金は、市町村が工夫して取り組む地域経済対策事業を幅広く支援対象とするため、市町村が直接実施する事業以外にも幅広く検討できるよう商工団体等の取組があれば間接補助対象も含めて活用できるもの。
- ・直接事業と間接事業それぞれに配分枠を設けることは考えておらず、市町村の創意工夫によっていずれにも活用できるようご検討、申請いただきたい。
- ・地域経済対策事業補助金は、市町村の取組に早い段階から支援したいということで、緊急的な対応で制度創設した。
- ・その後、国の地方創生臨時交付金が始まり、2次補正で2兆円増額が閣議決定された。
- ・まずは、臨時交付金等の制度を県と市町村がどのように活用するのか連携しながら検討し、それぞれの対策を講じながら先に進めていくことが重要だと考えている。

##### ○健康福祉部長

- ・県では、国の緊急経済対策に基づき、帰国者・接触者外来の感染症対策に係る設備整備や入院患者を受け入れている医療機関の医療機器の整備に要する経費への補助に加え、感染症病床以外の病床を確保するために圏域ごとの空床確保に係る経費を補助する。
- ・さらに、感染症疑い患者の診療を行う救急や周産期、小児医療機関のほか、それ以外の医療機関に対しても、感染拡大防止対策や診療体制確保等に要する費用を補助する。
- ・現在、適切な医療提供体制の整備に向けた対応について検討を進めており、各市町村独自の取組について活用できるか個別に相談いただきたい。

##### ○危機管理局長

- ・県の危機対策本部会議等の情報共有について、県としても新型コロナウイルス感染症対策は市町村と一緒にやっていかなければならないと考えている。
- ・県の対策方針の変更などを本部会議で行った場合には、可能な限り速やかに市町村の対策本部の担当者宛にメールでお知らせしている。
- ・今後も必要な情報が速やかに市町村に届くよう努めていく。

#### (町村会長発言に対する県コメント)

##### ○健康福祉部長

- ・広域的な医療応援体制について、医療機関で医師等のスタッフが感染した場合、勤務継続が可能な職員の状況等を踏まえ、入院患者を他の医療機関に転院させるなど、地域の

保健所等関係機関と協議しながら進めていくことが必要。

- ・新型コロナの流行拡大に限らず大規模災害が発生した場合など、医師が勤務できなくなる可能性はいずれの医療機関にもあるため、そのような場面を想定したBCP策定などのリスク管理は平時から検討いただきたい。
- ・圏域毎の医療提供体制や圏域でカバーできなかった場合の広域搬送の体制等は、引き続き、県としてしっかりと関わって体制づくりについて関係者と検討を進めていく。

### ○農林水産部長

- ・マイクロツーリズムについては、県では多様な旅行者ニーズに対応するため、例えばヒバ林の散策や酒蔵の見学など魅力的なグリーン・ツーリズムの新たなメニュー開発に取り組んでいる。
- ・これまで蓄積してきたメニューは、マイクロツーリズムとして活用できるものがあるため、県民に対しSNS等により情報発信していく。
- ・県産品の販売促進、地産地消については、農林水産団体等が行う販売促進活動などを支援する事業のほか、県民に地産地消を促す「県産品を買って元気あおもりキャンペーン」に取り組んでいる。県産品フェアも、知事筆頭に全国各地で実施する。
- ・直近ではジュノハートの全国デビューが控え、秋には青森紅サーモンの県外デビューも控えているので、引き続き強力に県産品の販売促進に取り組んでいく。

### ○商工労働部長

- ・国や県の様々な支援策の情報発信について、毎週1回、県のメールマガジンで直接事業者や関係機関に提供しているほか、新たなものは臨時のメールマガジンを発行し対応している。
- ・21あおもり産業総合支援センターでは、月2回メールマガジンで情報提供しているほか、ホームページ掲載など様々な媒体を使って、中小企業者への周知を図っており、引き続き支援策の情報がいきわたるように取り組んでいく。
- ・相談体制の面では、同センター内の青森県よろず支援拠点にコロナ関連の「特別相談窓口」を設け、土日祝日も含めて、様々な相談の電話、メール等を含めて、ワンストップで対応している。
- ・地域の事業者に関しては、新たな生活様式に対応するための支援策や密を防ぐ新商品の開発、新たな取組なども含めた支援策というものを県として検討していきたい。

### ○知事閉会挨拶

- ・市町村のコロナ関連対策をご報告いただき、いよいよ様々な意味で経済というものを動き出さなければいけないという強い思いをいただいた。
- ・足元の経済をいかに工夫して動かしていくか、先を見通せないのであれば今現実の経済、現場の経済をしっかりとやっていく、自分もそう決意している。

